

米国大統領を支える
将軍たち

理事長 富澤 暉

オバマ前大統領の政策に全て反対してきたトランプ大統領だが、ただ一つ「アフガン駐留米軍の早期撤退」についてだけは同意で、「決着をつけて、もっと早く撤退せよ」と言い続けた。

昨年夏、国防・安全保障関係者が大統領山荘に招集され、この問題が激しく議論された。クシュナー上級顧問は米軍の代わりにPMC（民間軍事会社）傭兵を派遣する案を推したが、マティス国防長官とマクマスター安全保障担当補佐官がこれを拒否、ケリー主席補佐官も二人に同意、会議は現勢力1万名に約4千名の増派を決定した。大統領もこの趣旨を8月末に発表した。

増派米軍の任務は、タリバン撃滅ではなく、アフガン政府軍の教育にあり、それによってアフガン政府とタリバンの和解を促進することにある。

ケリー、マティスの二人は退役海兵隊大将であり、マクマスターは現役の陸軍中将である。3人ともイラク・アフガン戦等に参加しており、現実的な住民対策・部隊運用で成果を収めた将軍である。米国のジャーナリスト・学

者たちは、トランプ大統領は評価していないようだが、この3将軍を高く買っており、この3人がいる限り米国は大丈夫だと言っている。

マクマスターは、1991年のクウェート奪回作戦「砂漠の剣作戦」に装甲騎兵中隊長（大尉）として参戦して銀星賞を受賞、さらにイラク・アフガンで幕僚・指揮官等をつとめた戦士だが、戦略家としても知られている。

彼はベトナム戦争を研究した結果、「新しいテクノロジーが新時代を開く」という国防理論がベトナムでもアフガンでもイランでも応用されたが、それは間違っていた。戦争は昔も今も『政治的で人間的』なものである』と言っている。戦略研究家・奥山真司氏は、「これは戦略論の保守派の議論として極めてスタンダードなものである」と紹介し、評価している。

現職自衛官には難しいことだろうが、少なくとも自衛官OBの中には「軍事・政事テクノロジー」を超えた「軍事・政治・人間の関係」について議論する人が居ても良い。指揮官と隊員と国民、そして学者・官僚・政治家方との関係のみならず、防衛交流による外国人、特に軍人・軍事技術者・現地住民等との友好関係・信頼関係について、説得力を持つ論者が偕行誌上に現れることを希っている。